



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社遠藤製作所
 コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 実
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当兼経営企画部長 (氏名) 佐藤 俊明
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0256-63-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,815	△13.1	160	499.3	390	76.5	△301	—
26年3月期	15,902	△9.1	26	△97.1	221	△80.2	△569	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,029百万円 (153.3%) 26年3月期 406百万円 (△72.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△34.58	—	△2.2	2.1	1.2
26年3月期	△65.26	—	△4.3	1.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,673	14,391	73.2	1,648.50
26年3月期	18,343	13,350	72.8	1,529.29

(参考) 自己資本 27年3月期 14,391百万円 26年3月期 13,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,011	△559	△294	4,944
26年3月期	2,650	△718	△117	4,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	87	—	0.7
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	69	—	0.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,007	6.0	△43	—	△52	—	△376	—	△43.08
通期	13,849	0.2	258	61.2	248	△36.3	△206	—	△23.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	9,441,800 株	26年3月期	9,441,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	711,740 株	26年3月期	711,740 株
② 期末自己株式数	27年3月期	8,730,060 株	26年3月期	8,730,094 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,302	△19.8	△1,120	—	△828	—	△1,157	—
26年3月期	7,861	△23.4	△1,429	—	△529	—	△885	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△132.59	—
26年3月期	△101.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	9,429		6,333		67.2		725.49	
26年3月期	10,152		7,472		73.6		855.95	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,333百万円 26年3月期 7,472百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,719	△6.0	△720	—	△901	—	△103.23	
通期	5,351	△15.1	△661	—	△841	—	△96.44	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当社は、平成27年5月27日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後に当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策等により、円安・株高で推移し、企業収益や雇用環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で円安の影響による原材料価格の高騰や海外景気の下振れ等、景気を下押しするリスクから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、製品開発を強化し、競争力のある高付加価値製品の供給、販路の拡大に努めるとともに、ゴルフ事業で生産機能を再編し、本社工場の人員の適正化に努める等、一層の効率化、製造コストの低減等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高138億15百万円（前年同期比13.1%減）となりました。利益面につきましては、円安が進み輸入コストの上昇等ありましたが、利益率の改善を図る中、営業利益は1億60百万円（同499.3%増）となり、経常利益は円安の影響で在外子会社に対する債権等に発生した為替差益等で、3億90百万円（同76.5%増）となりました。また、ゴルフ事業で生産機能の再編に伴う事業再編損を特別損失に計上したこと等で、当期純損失3億1百万円（前年同期は5億69百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、収益性の見直しから、受注数は減少したものの、生産の効率化、製造原価の低減等で利益率の改善が見られ、売上高54億94百万円（前年同期比23.3%減）、営業損失6億34百万円（前年同期は7億80百万円の営業損失）となりました。

（ステンレス事業）

ステンレス事業につきましては、技術開発力を高め、販路拡大による新規取引先との取引の増加等で、売上高は14億26百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は4億32百万円（同49.4%増）となりました。

（鍛造事業）

鍛造事業につきましては、生産効率の改善、製造コストの低減に努めましたが、タイ国自動車産業の回復が鈍いこと等で、売上高68億94百万円（同7.0%減）、営業利益7億96百万円（同20.8%減）となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益の前年同期比較

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	増減率 （%）
ゴルフ事業			
売上高	7,163	5,494	△23.3
営業利益	△780	△634	—
ステンレス事業			
売上高	1,326	1,426	7.5
営業利益	289	432	49.4
鍛造事業			
売上高	7,411	6,894	△7.0
営業利益	1,005	796	△20.8

②次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善や株価の上昇等を背景に、景気の回復基調が続くものと思われ
ますが、円安による輸入製品の価格上昇等、懸念材料もあり厳しい経営環境が続くものと思われ
ます。

このような状況の中、当社グループはゴルフ事業において安定的な収益を確保する体制を早急
に実現すべく、本日付で別途公表の「希望退職者の募集に関するお知らせ」のとおり、一層の
効率化、コスト削減等の抜本的改革を推し進めるとともに、順調なステンレス事業及び鍛造
事業の成長を更に加速させるべく、製品開発力の強化による高付加価値製品の供給、販路
の拡大等を図り、全社で業績の向上、早期の黒字化に向け鋭意努力してまいります。

平成28年3月期の連結業績予想は、売上高138億49百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益2億58
百万円(同61.2%増)、経常利益2億48百万円(同36.3%減)を見込んでおります。また、上記の
希望退職者募集に伴う特別加算金等を見積もった結果、親会社株主に帰属する当期純損失2億6
百万円(前年同期は3億1百万円の当期純損失)を見込んでおります。なお、本業績見通しの
為替レートにつきましては、1米ドル120円、1タイバーツ3.7円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、196億73百万円となり、前連結会計年度末に比
べ13億30百万円増加いたしました。

流動資産は107億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加いたしま
した。この主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるもので
あります。固定資産は89億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億26百万円増加
いたしました。この主な要因は、退職給付に係る資産の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、52億82百万円となり、前連結会計年度末に比
べ2億89百万円増加いたしました。

流動負債は34億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億85百万円増加いたしま
した。この主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は
18億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少いたしました。この主
な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、143億91百万円となり、前連結会計年度末
に比べ10億40百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が増加した
こと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億11百万円（前年同期比61.9%減）の収入となりました。この主な要因は、減価償却費9億29百万円、たな卸資産の減少5億63百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億59百万円（同22.2%減）の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億17百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億94百万円（同151.9%増）の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出4億59百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は49億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第62期 平成24年3月期	第63期 平成25年3月期	第64期 平成26年3月期	第65期 平成27年3月期
自己資本比率（%）	65.5	69.6	72.8	73.2
時価ベースの自己資本比率（%）	21.9	22.7	18.2	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	1.8	0.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.9	15.8	34.5	15.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことは、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上させたいうで安定的かつ適切な配当水準を維持することや株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、有効活用してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます予定であります。また、次期につきましては、次期の業績予想等を総合的に勘案し、1株につき8円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①OEM企業としてのリスク

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するOEM生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの営業施策や外注施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の販売政策の影響を強く受ける可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主要取引先との関係の希薄化の懸念もあり、取引先拡大と関係強化の面で慎重な対応が必要であります。

②為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において3法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、取引上においては、当社及び子会社間でのタイパーツや北米向け取引の米ドルで為替の影響を受けます。これに対して、製造原価を低減するためにタイ国生産工場の合理化を進めるとともに、為替予約取引等により為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、大幅な為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、市場での中国製製品の拡大が進んできております。当社グループは技術力と品質面で高い評価を受けておりますが、同時に一層のコスト低減策を進めて行く必要があります。この取組みが不十分な場合、市場シェアの低下をまねき、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の高騰についてのリスク

メタルウッドクラブヘッドの製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品の開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループは開発力と生産技術力の強化により対処すべく取組んでおりますが、市場環境の変化や取引先の販売施策によっては、取組みが功を奏さないことも考えられ、その場合当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥経済状況の変化についてのリスク

当社グループは、自動車関連等の取引先に自動車等鍛造部品を製造・販売しております。経済状況の変化や景気後退により、自動車産業全体の需要が縮小し、その状況が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の品質についてのリスク

鍛造事業において製造しております自動車等鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害等による影響について

当社グループの生産拠点はタイ国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市にありますが、それらの地域に地震・洪水等その他の災害が発生した場合、生産活動に支障が生じ当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ国に生産の拠点があり、その重要性も高まってきております。当地域において政情不安、鳥及び新型インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[当社グループの構成と状況]

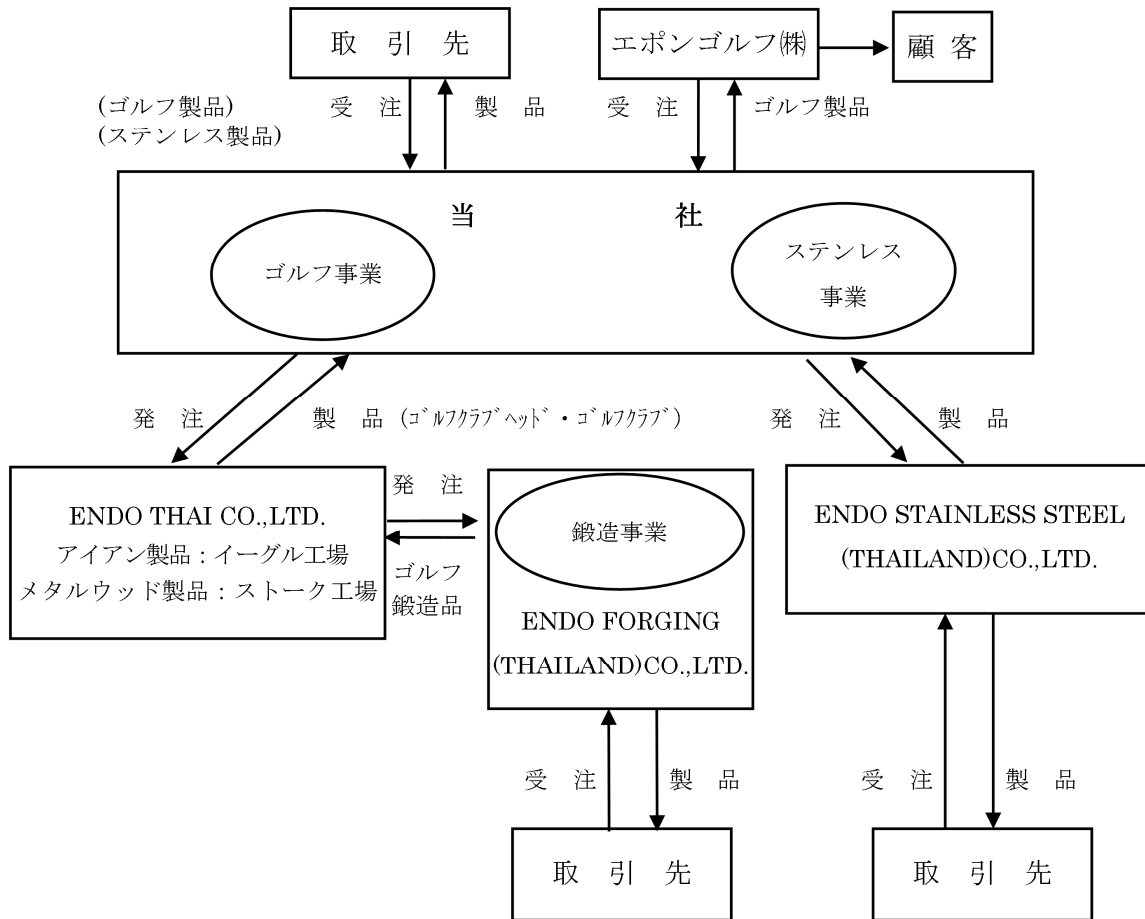
- 国 内：株式会社遠藤製作所（当社）
エポングolf株式会社（連結子会社）
- タイ 国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）

上記5社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社が販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等を有しており、エポングolf株式会社がゴルフ用品の販売（新潟県燕市に店舗1ヵ店）、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造及び一部のゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.がステンレス製品の製造・販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が自動車等鍛造部品及びゴルフクラブヘッドの製造・販売をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エポングルフ(株)	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役3名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 ②営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②資金援助 貸付金66百万円 ③営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	ステンレス事業	①役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	鍛造事業 ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフ(アイアン)ヘッド鍛造品を製造している。

(注) 1. 関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記4社ともに100%であります。
2. 主要な事業内容欄は、セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和25年の創立以来、金属加工技術を軸に市場が求める製品を創出し、新市場を切り拓く金属製品加工メーカーとして事業展開しており、その基本方針は会社の経営理念である「限りない未来の創造」に掲げております。

- ・お客様のニーズにかなう高品質な、信頼性のある製品を創造しつづけること
- ・技術が企業活動の源泉であること
- ・社会のニーズの変化への適応力が不可欠であること
- ・時代が要求する製品を開発し社会に提供することが企業発展の基本であること

としており、成長を重ねる事業の継続が最も重要であり、それが当社を巡る株主様をはじめとするステークホルダーの満足に応えることを可能とする源と考えております。

また、当社グループはゴルフクラブヘッド、ステンレス製品及び自動車等鍛造部品の3つの事業を主体にその事業基盤の拡充を図り、収益力を強化していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長分野の鍛造事業を伸ばしつつ、中核のゴルフ事業及びステンレス事業の拡充を通じて、安定的な収益力の確保と効率化を追求した経営を行うことで、企業価値の向上を努めてまいります。

経営指標としましては、中長期的な経営戦略を総合的に勘案し、経営に最も適した指標の設定を考えておりますが、当面、10%以上の連結営業利益率の継続的な実現を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを「鍛造技術と塑性加工技術を中核とした金属製品加工業」と位置付け、ゴルフクラブ（クラブヘッド）、ステンレス製品（OA機器部品）、自動車等鍛造部品を中心事業とし、技術開発成果をこの3つの事業に活かすとともに、新たな分野についても研究を進め、そのための設備投資を行っていく方針であります。

具体的な中長期的な経営戦略としては、全事業部門を通して次の4つテーマを設定し、目標管理を徹底することによって売上の確保と利益の拡大に努めてまいります。

『強みの創造』 製品： 圧倒的なシェアを有する製品の開発強化。

販路： 有力取引先との関係強化及び新規取引先開拓による販路拡大。

『新分野・新市場の開拓』 当社のコア・テクノロジー「鍛造と塑性加工技術」を主軸とした新分野製品の開発。

『製造の生産性向上』 製造工程の最適化、現場技能の蓄積、生産管理の徹底による生産性の向上。

『コスト構造の改革』 生産性の向上をベースとしたコスト削減。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略を確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進してまいります。

①ゴルフ事業について

- ・グローバルなゴルフクラブ市場（サプライチェーン）の中で、高機能鍛造クラブヘッドのOEM製造業者として、更に製造技術、製品品質の向上を図り、欠かせない存在となることを目指してまいります。
- ・当社がコア技術とする鍛造製法の特性を更に明確にすべく、製法を更に進化させ、新しい市場ニーズに適応した商品を提供することを目指して、企画開発部門の拡充・強化を図ります。
- ・生産拠点のタイ工場（ENDO THAI CO., LTD.）につきましては、抜本的な改善に取組み、製造工程の最適化、製造コストの低減を更に推し進めます。
- ・円安による製造原価上昇に対して、為替予約等のリスク回避に努めると同時に生産性の向上によるコスト削減を徹底し、収益の確保に努めてまいります。
- ・変化の激しい市場動向の中で取引先に対する対応をきめ細かく行なうために、企画・製造のリードタイムの短縮を図ります。

②ステンレス事業（ステンレス製極薄管）について

- ・定着スリーブの強度化と更に熱特性に優れた新素材の開発で、付加価値のある製品のバリエーションを広げます。
- ・幅広い製品の提案によって、国内外企業での既存取引先との取組拡大と新規取引先の開拓を進めることで受注の拡大を図ります。
- ・極薄加工技術を更に発展・応用した次世代製品の研究開発に取組みます。

③鍛造事業について

- ・当社グループの最大の強みとする自動車部品のエアハンマーによる鍛造製法部門を増床・拡大し、この分野での圧倒的優位性を実現します。
- ・鍛造部品の強みを活かし、農耕機等自動車以外の領域への取組みも強化することで受注の確保を図ります。
- ・製造原価低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行ない受注拡大につなげます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準とIFRSとの相違点の把握や当社グループへの影響等に関して、検証しておりますが、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,193,247	5,834,671
受取手形及び売掛金	2,304,482	2,761,203
商品及び製品	710,700	781,442
仕掛品	524,570	462,100
原材料及び貯蔵品	1,045,028	679,256
繰延税金資産	11,353	11,298
その他	144,228	209,416
貸倒引当金	△10,083	△11,416
流動資産合計	9,923,528	10,727,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,917,498	3,007,858
機械装置及び運搬具(純額)	2,967,394	2,963,105
工具、器具及び備品(純額)	76,366	97,286
土地	1,725,884	1,798,619
建設仮勘定	34,226	100,211
有形固定資産合計	7,721,370	7,967,080
無形固定資産	15,608	25,820
投資その他の資産		
投資有価証券	90,112	100,569
繰延税金資産	5,470	-
投資不動産(純額)	338,208	434,139
退職給付に係る資産	214,543	378,902
その他	40,842	45,714
貸倒引当金	△6,173	△6,213
投資その他の資産合計	683,004	953,111
固定資産合計	8,419,983	8,946,012
資産合計	18,343,511	19,673,984

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,147	1,099,117
短期借入金	931,811	1,296,350
リース債務	187,728	291,224
未払法人税等	103,593	136,124
未払金及び未払費用	396,657	471,968
賞与引当金	34,597	53,198
債務保証損失引当金	-	24,040
その他	117,106	104,422
流動負債合計	2,790,641	3,476,446
固定負債		
社債	600,000	1,100,000
長期借入金	951,478	137,500
リース債務	266,747	14,145
繰延税金負債	129,435	195,302
退職給付に係る負債	140,496	228,532
役員退職慰労引当金	43,119	63,940
資産除去債務	59,235	60,128
その他	11,562	6,494
固定負債合計	2,202,075	1,806,044
負債合計	4,992,717	5,282,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,543,866	10,225,529
自己株式	△315,111	△287,993
株主資本合計	12,660,416	12,369,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,435	5,446
為替換算調整勘定	655,322	1,971,303
退職給付に係る調整累計額	37,490	45,545
その他の包括利益累計額合計	690,377	2,022,295
純資産合計	13,350,794	14,391,494
負債純資産合計	18,343,511	19,673,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,902,388	13,815,766
売上原価	14,101,685	11,697,187
売上総利益	1,800,702	2,118,579
販売費及び一般管理費	1,773,984	1,958,455
営業利益	26,717	160,123
営業外収益		
受取利息	21,166	27,650
受取配当金	1,712	2,046
投資不動産賃貸料	17,974	25,395
助成金収入	5,616	52,784
為替差益	251,042	224,590
その他	39,245	39,789
営業外収益合計	336,757	372,256
営業外費用		
支払利息	77,561	65,416
減価償却費	25,038	24,729
シンジケートローン手数料	16,626	17,151
その他	22,977	34,551
営業外費用合計	142,203	141,848
経常利益	221,271	390,531
特別損失		
固定資産除却損	-	21,105
減損損失	553,562	122,444
事業再編損	-	282,154
特別損失合計	553,562	425,705
税金等調整前当期純損失(△)	△332,291	△35,174
法人税、住民税及び事業税	242,488	246,572
法人税等調整額	△5,017	20,181
法人税等合計	237,471	266,754
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△569,762	△301,928
当期純損失(△)	△569,762	△301,928

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△569,762	△301,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△921	7,881
為替換算調整勘定	977,241	1,315,980
退職給付に係る調整額	-	8,055
その他の包括利益合計	976,320	1,331,917
包括利益	406,557	1,029,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,557	1,029,988
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式(専用 信託口所有分)	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	11,200,930	△281,885	△60,822	△342,707	13,289,885
当期変動額							
剰余金の配当			△87,301				△87,301
当期純損失(△)			△569,762				△569,762
自己株式の取得				△25		△25	△25
自己株式の専用信託口からの売却					27,621	27,621	27,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△657,064	△25	27,621	27,595	△629,468
当期末残高	1,241,788	1,189,873	10,543,866	△281,910	△33,201	△315,111	12,660,416

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,514	△321,919	-	△323,433	12,966,451
当期変動額					
剰余金の配当					△87,301
当期純損失(△)					△569,762
自己株式の取得					△25
自己株式の専用信託口からの売却					27,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△921	977,241	37,490	1,013,811	1,013,811
当期変動額合計	△921	977,241	37,490	1,013,811	384,342
当期末残高	△2,435	655,322	37,490	690,377	13,350,794

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式（専用信託口所有分）	自己株式合計	
当期首残高	1,241,788	1,189,873	10,543,866	△281,910	△33,201	△315,111	12,660,416
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	70,893	-	-	-	70,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,241,788	1,189,873	10,614,759	△281,910	△33,201	△315,111	12,731,309
当期変動額							
剰余金の配当			△87,300				△87,300
当期純損失(△)			△301,928				△301,928
自己株式の専用信託口からの売却					27,118	27,118	27,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	△389,229	-	27,118	27,118	△362,110
当期末残高	1,241,788	1,189,873	10,225,529	△281,910	△6,082	△287,993	12,369,198

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,435	655,322	37,490	690,377	13,350,794
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	70,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,435	655,322	37,490	690,377	13,421,687
当期変動額					
剰余金の配当					△87,300
当期純損失(△)					△301,928
自己株式の専用信託口からの売却					27,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,881	1,315,980	8,055	1,331,917	1,331,917
当期変動額合計	7,881	1,315,980	8,055	1,331,917	969,806
当期末残高	5,446	1,971,303	45,545	2,022,295	14,391,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△332,291	△35,174
減価償却費	951,625	929,344
減損損失	553,562	122,444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,305	1,373
賞与引当金の増減額(△は減少)	△91,477	18,600
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△120,944	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	140,496	58,942
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,671	20,821
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	24,040
受取利息及び受取配当金	△22,879	△29,696
支払利息	77,561	65,416
為替差損益(△は益)	△225,839	△212,134
有形固定資産除却損	-	21,105
事業再編損	-	282,154
売上債権の増減額(△は増加)	1,778,566	△196,689
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,150,119	563,400
仕入債務の増減額(△は減少)	△918,060	△48,678
未収消費税等の増減額(△は増加)	△12,734	△6,940
その他	92,950	△33,972
小計	3,008,019	1,544,360
利息及び配当金の受取額	22,890	29,805
利息の支払額	△80,127	△67,047
事業再編による支出	-	△286,500
法人税等の支払額	△299,842	△209,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,650,940	1,011,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	33,116	67,766
有形固定資産の取得による支出	△764,633	△617,279
有形固定資産の売却による収入	16,439	15,616
無形固定資産の取得による支出	△3,996	△22,615
その他	343	△2,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718,730	△559,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△70,000
長期借入金の返済による支出	△563,690	△459,305
社債の発行による収入	600,000	500,000
リース債務の返済による支出	△86,980	△194,316
自己株式の売却による収入	20,902	15,938
自己株式の取得による支出	△25	-
配当金の支払額	△87,301	△87,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,095	△294,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	249,137	549,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,064,251	706,166
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,475	4,238,727
現金及び現金同等物の期末残高	4,238,727	4,944,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エポンゴルフ(株)

ENDO THAI CO., LTD.

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちENDO THAI CO., LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. 及び ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までに期間帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から対象給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が109,742千円増加し、利益剰余金が70,893千円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱いの適用）

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月27日）を当連結会計年度より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで「流動負債」の「未払金及び未払費用」に含めて表示しておりました「リース債務」は負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金及び未払費用」に表示していた584,385千円は、「未払金及び未払費用」396,657千円、「リース債務」187,728千円として組み替えております。

（追加情報）

（信託型従業員持株インセンティブ・プラン）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

（1）取引の概要

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」（以下、「専用信託口」といいます。）が、本プランを導入後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の特価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株（123,987千円）を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結株主資本当変動計算書に含めて表示しております。

（2）「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月27日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

（3）信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度 33,201千円、当連結会計年度 6,082千円

② 当該自社の株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 59,500株、当連結会計年度 10,900株

期中平均株式数 前連結会計年度 84,120株、当連結会計年度 32,387株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(4) 債務保証損失引当金の計上

従業員持株信託は当社株価の下落により、現状の株価が継続すると1年以内に株式取得が完了し信託期間が終了する可能性が高くなっております。

現状の市場状況を勘案しますと、当社の株価についても信託の財務状態の回復に至るまでの上昇を見込むことは困難なこと、平成27年3月31日現在では信託元本が毀損しており、その借入金に対する保証債務につき損失発生の可能性が予想されることにより、債務保証損失引当金を24,040千円計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「ステンレス事業」及び「鍛造事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッド及びゴルフクラブを生産しております。「ステンレス事業」は、ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)を生産しております。「鍛造事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農耕機鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35条本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用するとともに、退職給付債務及び勤務費用等の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から対象給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,163,859	1,326,844	7,411,684	15,902,388	—	15,902,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,200	—	—	10,200	△10,200	—
計	7,174,059	1,326,844	7,411,684	15,912,588	△10,200	15,902,388
セグメント利益又は損失(△)	△780,907	289,251	1,005,955	514,299	△487,581	26,717
セグメント資産	8,819,008	1,367,178	6,378,013	16,564,199	1,779,311	18,343,511
その他の項目						
減価償却費	470,886	115,350	347,754	933,990	17,634	951,625
特別損失 (減損損失)	486,860	66,702	—	553,562	—	553,562
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	274,779	73,755	392,452	740,987	14,643	755,631

(注) 1. セグメント利益の調整額△487,581千円には、セグメント間取引の消去△10,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△477,381千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,779,311千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,779,311千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,494,520	1,426,471	6,894,774	13,815,766	-	13,815,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,200	-	-	10,200	△10,200	-
計	5,504,720	1,426,471	6,894,774	13,825,966	△10,200	13,815,766
セグメント利益又は損失(△)	△634,415	432,147	796,320	594,052	△433,928	160,123
セグメント資産	7,937,286	1,476,827	8,349,396	17,763,509	1,910,475	19,673,984
その他の項目						
減価償却費	400,469	113,709	396,277	910,456	18,888	929,344
特別損失 (減損損失)	111,310	10,286	847	122,444	-	122,444
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	195,508	182,523	209,156	587,188	20,007	607,196

(注) 1. セグメント利益の調整額△433,928千円には、セグメント間取引の消去△10,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△423,728千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,910,475円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,910,475千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,529.29円	1,648.50円
1株当たり当期純損失金額(△)	△65.26円	△34.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△569,762	△301,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△569,762	△301,928
期中平均株式数(株)	8,730,094	8,730,060

専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、8.12円増加しております。

(重要な後発事象)

希望退職者の募集の実施について

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(1) 募集対象者

当社のゴルフ事業部門の従業員

(2) 募集人員

40名程度

(3) 募集期間

平成27年5月27日から平成27年6月10日まで(予定)

(4) 退職日

平成27年7月31日(予定)

(5) その他

退職者に対しては、所定の退職金の他に特別加算金を支給する。又、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果関係、資産除去債務関係、関連当事者情報、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,508	2,308,848
受取手形	40,086	62,034
売掛金	1,094,494	1,374,925
商品及び製品	86,828	99,802
仕掛品	30,238	23,207
原材料及び貯蔵品	243,912	156,811
前払費用	9,317	8,951
関係会社短期貸付金	73,000	63,000
未収入金	234,485	205,295
未収還付法人税等	32,709	13,609
未収消費税等	55,001	56,827
その他	5,279	15,938
貸倒引当金	△11,176	△12,166
流動資産合計	4,447,684	4,377,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	518,183	447,427
構築物	20,127	17,711
機械及び装置	159,762	177,230
車両運搬具	107	12
工具、器具及び備品	30,951	44,049
土地	918,981	873,201
建設仮勘定	21,576	-
有形固定資産合計	1,669,690	1,559,632
無形固定資産		
ソフトウェア	6,774	12,437
その他	2,645	2,645
無形固定資産合計	9,419	15,083
投資その他の資産		
投資有価証券	90,112	100,569
関係会社株式	2,613,884	2,613,884
出資金	800	800
関係会社長期貸付金	816,000	3,000
長期前払費用	1,660	2,650
前払年金費用	156,508	311,784
投資不動産	338,208	434,139
その他	16,803	17,113
貸倒引当金	△8,213	△6,221
投資その他の資産合計	4,025,764	3,477,720
固定資産合計	5,704,874	5,052,435
資産合計	10,152,558	9,429,521

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	148,228	114,658
買掛金	362,794	408,828
短期借入金	550,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	207,603	229,150
未払金	174,354	255,018
未払費用	12,361	9,855
未払法人税等	3,267	5,392
預り金	27,777	21,739
賞与引当金	33,315	49,983
債務保証損失引当金	-	24,040
設備関係支払手形	16,816	17,885
その他	5,320	2,473
流動負債合計	1,541,839	1,619,026
固定負債		
社債	600,000	1,100,000
長期借入金	364,886	137,500
繰延税金負債	59,348	105,968
役員退職慰労引当金	43,119	63,940
資産除去債務	59,235	60,128
その他	11,603	9,384
固定負債合計	1,138,192	1,476,921
負債合計	2,680,032	3,095,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	6,085	6,085
資本剰余金合計	1,189,873	1,189,873
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	△886,814	△2,060,767
利益剰余金合計	5,358,411	4,184,458
自己株式	△315,111	△287,993
株主資本合計	7,474,961	6,328,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,435	5,446
評価・換算差額等合計	△2,435	5,446
純資産合計	7,472,526	6,333,573
負債純資産合計	10,152,558	9,429,521

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,861,233	6,302,986
売上原価	8,231,135	6,196,969
売上総利益又は売上総損失(△)	△369,901	106,017
販売費及び一般管理費	1,059,412	1,226,658
営業損失(△)	△1,429,313	△1,120,641
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,544	15,346
関係会社受取配当金	836,158	148,869
投資不動産賃貸料	28,493	36,172
為替差益	51,706	72,495
助成金収入	5,616	52,784
その他	12,124	19,105
営業外収益合計	950,643	344,774
営業外費用		
支払利息	14,518	14,118
減価償却費	8,949	10,767
シンジケートローン手数料	16,626	17,151
その他	11,172	10,145
営業外費用合計	51,267	52,182
経常損失(△)	△529,938	△828,049
特別損失		
減損損失	351,292	39,239
事業再編損	-	282,154
特別損失合計	351,292	321,394
税引前当期純損失(△)	△881,230	△1,149,443
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,267
法人税等調整額	609	4,835
法人税等合計	3,876	8,102
当期純損失(△)	△885,106	△1,157,545

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	85,593	6,330,819
当期変動額								
剰余金の配当							△87,301	△87,301
当期純損失(△)							△885,106	△885,106
自己株式の取得								
自己株式の専用信託口からの売却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△972,408	△972,408
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△886,814	5,358,411

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	自己株式(専用信託口所有分)	自己株式合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△281,885	△60,822	△342,707	8,419,774	△1,514	△1,514	8,418,259
当期変動額							
剰余金の配当				△87,301			△87,301
当期純損失(△)				△885,106			△885,106
自己株式の取得	△25		△25	△25			△25
自己株式の専用信託口からの売却		27,621	27,621	27,621			27,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△921	△921	△921
当期変動額合計	△25	27,621	27,595	△944,812	△921	△921	△945,733
当期末残高	△281,910	△33,201	△315,111	7,474,961	△2,435	△2,435	7,472,526

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△886,814	5,358,411
会計方針の変更による累積的影響額							70,893	70,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△815,921	5,429,304
当期変動額								
剰余金の配当							△87,300	△87,300
当期純損失(△)							△1,157,545	△1,157,545
自己株式の専用信託口からの売却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△1,244,846	△1,244,846
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△2,060,767	4,184,458

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	自己株式(専用信託口所有分)	自己株式合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△281,910	△33,201	△315,111	7,474,961	△2,435	△2,435	7,472,526
会計方針の変更による累積的影響額				70,893			70,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	△281,910	△33,201	△315,111	7,545,854	△2,435	△2,435	7,543,419
当期変動額							
剰余金の配当				△87,300			△87,300
当期純損失(△)				△1,157,545			△1,157,545
自己株式の専用信託口からの売却		27,118	27,118	27,118			27,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					7,881	7,881	7,881
当期変動額合計	-	27,118	27,118	△1,217,727	7,881	7,881	△1,209,845
当期末残高	△281,910	△6,082	△287,993	6,328,126	5,446	5,446	6,333,573

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 鶴巻 政衛 (現 当社ゴルフ事業部長兼ENDO THAI CO., LTD. 駐在室長)

社外取締役 片山 隆二 (現 株式会社テクノリンク 監査役)

・退任予定取締役

取締役 重松 健

取締役 原 正夫

③異動予定日

平成27年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。